

平成 25 年度 活用方法選択型教員配置事業実施状況 (選択型こまやか教育プラン)

義務教育課

- ① 県教育委員会は、児童生徒・学級数等に基づき算定した教員配置数を市町村へ配分します。
 ② 市町村教育委員会は、学校現場の要望・教育課題に基づき、小・中学校に配分します。
 ③ 小・中学校長は、次のメニューの中から活用方法を選択します。

1 小学校 30 人規模学級編制(35 人基準) 配置教員 327人

学 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	計	配置校数
教員数(人)	63	68	59	65	72	327	166 校

全小学校数 (A)	370	小規模校など既に 30 人規模学級であった学校数 (B)	204	(B+C)/A 100%
		30 人規模学級編制配置校 (C)	166	

2 少人数学習集団編成(小学校) 配置教員 185人

- 習熟に差が付きやすい教科(小3～6年算数)において、通常の学級編制とは別に、30人以下の学習集団で少人数授業を行います。
配置校数 185 校

3 中学校 30 人規模学級編制(35 人基準) 配置教員 293人

学 年	1 年	2 年	3 年	専科増員	計	配置校数
教員数(人)	64	70	69	90	293	116 校

全中学校数 (A)	186	小規模校など既に 30 人規模学級であった学校数 (B)	70	(B+C)/A 100%
		30 人規模学級編制配置校 (C)	116	

4 少人数学習集団編成(中学校) 配置教員 45人

- 習熟に差が付きやすい教科(中1～3年数・英)において、通常の学級編制とは別の 30人以下の学習集団で少人数授業を行います。
配置校数 44 校

5 小学校低学年学習習慣形成支援 配置教員 188人

- 児童数が 30 人を超える 1・2 年生の学級を対象に、複数の教員を配置し、学習指導や生活指導、給食指導などを行います (T・T)。
配置校数 132 校

6 不登校等児童生徒支援(中学校) 配置教員 60人

- 不登校など課題を抱える生徒に対する適応指導・支援を行います。配置校数 60 校

7 その他(学校の教育課題対応) 配置教員 4人

- 市町村教育委員会の判断により、配置された教員が教育課題解決のための指導・支援を行います。
配置校数 4 校

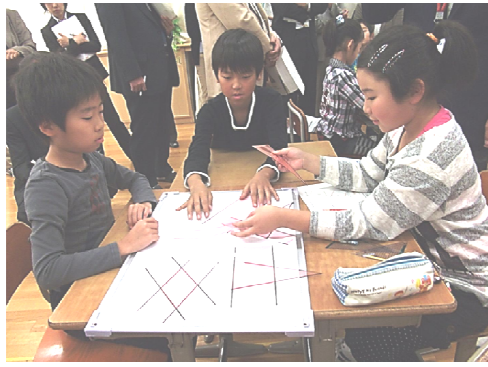
配置教員総数 1102人

(常勤換算 904.5 人)

30人規模学級の導入と効果

長野県では、全国に先駆けて小・中学校の全学年で30人規模学級を推進し、児童生徒一人ひとりに応じた、きめ細かな指導を行い、学習習慣の確立と基礎学力の定着を図ります。

■ 全国に先駆け、小・中学校の全学年で30人規模学級を実現



長野県では、平成14年度から「信州こまやか教育プラン」を推進し、小学校1学年から順次30人規模学級を進め、平成21年度には、県内すべての小学校の全学年で実施しました。

平成23年度には、中学校における学力の低下や不登校、発達障害など特別な支援を必要とする生徒の増加など様々な教育課題の解決を図るため、30人規模学級を中学校1学年に導入し、平成25年度には県内すべての中学校の全学年で実施することが可能となりました。

■ 教科指導、生徒指導の両面で効果

30人規模学級の導入により、教師が一人ひとりの子どもにかかわる時間や機会が増えたことを活かし、個に応じたきめ細かな指導が実現できることになりました。また、少人数の学級では、教室のスペースを活用して、グループ学習など子どもたちの学び合いや話し合いによる学習がしやすくなり、子どもたちの発言や発表の機会が増えています。その結果、比較テストの平均点が上昇したり、一人当たりの平均欠席日数が減少するなど、教科指導や生徒指導の両面で効果が上がってきています。

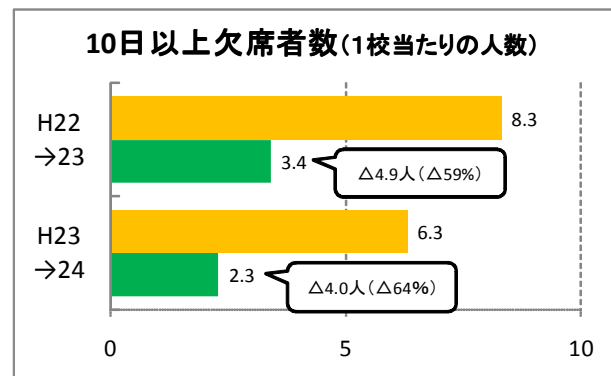
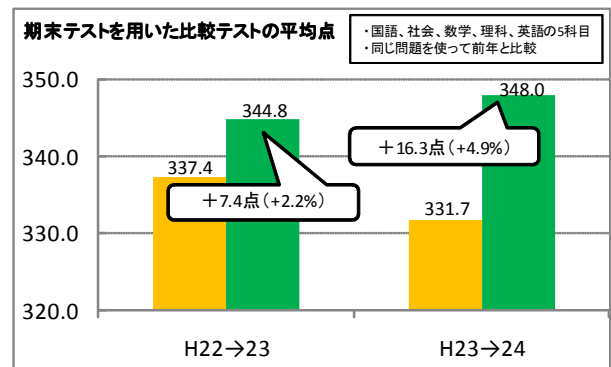
■ 保護者や地域の皆さんからの圧倒的な支持

30人規模学級が小・中学校のすべての学年に導入されますが、中学校の導入に当たり授業を参観した保護者からは、「学習環境がよくなった」「30人規模学級を、今後とも是非継続してほしい」との好意的な声をいただいています。

■ 成果の検証と指導方法の工夫改善

単に一クラスの子どもの数を少なくするだけでなく、学習内容に応じて工夫を凝らした授業づくりを行うことにより、子どもたち一人ひとりにきめ細かな指導ができるようになり、子どもたちの学習意欲が向上するといった効果が期待されます。

今後とも30人規模学級の成果の検証をしながら、より効果的な指導方法の工夫改善に努めます。



(備考) H23・24年度に中1に導入した学校の1学期の状況